

# 主体的判断できるのか

## これから どうなる 安保法

他の武力で守る集団的自衛権の行使容認を中心とした安全保障関連法が、多くの国民が反対する中で成立した。「戦えない国」を真にきた日本を「戦える国」に変えさせる安保法の下、自衛隊の活動はどう変わるのか。国民にはどう影響しているのか。さまたげな角度から考える。

「この夏までに成就させる」。安倍首相は五カ月前の訪米中、米議会での演説で安保法成立を約束し、共同執筆し、日本に安保法

の制定を求めている。両氏への警戒監視活動の実施も一般に「知日派」と訳される「ジャパン・ハンドラー」の代表格。報告書の影響力からすれば、文字通り「日本を操っている」ようにも映る。

報告書は日本に米国の同盟強化を迫り、日本が集団的自衛権を行使できないことを「日米同盟の障害となっており」と断じた。

自衛隊の活動範囲の拡大や中東・ホルムズ海峡での雷掃海も求め、南シナ海

# 米報告書「完全コピー」

「アーミー・ナイ」報告書の対日要求と日本の安保政策などへの影響

<p>生活の党の山本太郎共同代表は安保法の国会審議で政権の姿勢を批判した。</p> <p>首相は安保法の運用に関し「政策は日本が主体的に判断し、米国の言いなりになるものではない」と断った安倍政権。米国から</p>	<p>明。同時に「日米同盟が完全に機能する」と抑止力が高まる」とも強調する。報告書と、安保法をはじめとする政権の政策の関係を、見限り、疑問と言わざるを得ない。(中根政人)</p>
<p>安全保障関連法の制定</p> <p>集団的自衛権の行使容認</p> <p>ホルムズ海峡の機雷掃海</p> <p>南シナ海の警戒監視活動</p> <p>PKOの「駆け付け警護」</p> <p>特定秘密保護法の制定</p> <p>武器輸出三原則の厳廃</p> <p>原発再稼働</p>	<p>平時から戦争まで、米軍と自衛隊が全面協力するための法制化を行うべきだ</p> <p>集団的自衛権の禁止は日米同盟の障害だ</p> <p>ホルムズ海峡を封鎖する」というイランの意思表示に対し、掃海艇を派遣すべきだ</p> <p>航行の自由を保障するために、米軍と協力して南シナ海の監視を増やすべきだ</p> <p>PKOを充実させるため、武力で一般人や他の平和維持隊を保護することが必要だ</p> <p>日米間の機密情報を保護するため、防衛省の法的能力を向上させるべきだ</p> <p>日本の防衛技術の輸出が、米国の防衛産業にとって脅威となる時代ではなくなった</p> <p>原子力は日本の包括的な安全保障に不可欠な要素だ</p>

続ける自衛隊に駆け付け警戒の任務を追加することや、南シナ海での警戒監視活動の検討を始めた。

報告書では、情報保全の向上や武器輸出三原則の見直し、原発の再稼働にも言及。特定秘密保護法の制定、武器輸出の原則解禁、原発再稼働方針に重なる。

安倍政権は二年の発足以降、これらすべての政策を手がけてきた。

「(安倍政権の政策は)そっくりそのまま、このうちの完全コピー、『完全コピー』と言っ。すべて米国の要求通りに行っている。独立国家と呼べるのか」

「(安倍政権の政策は)そっくりそのまま、このうちの完全コピー、『完全コピー』と言っ。すべて米国の要求通りに行っている。独立国家と呼べるのか」